

今月の焦点

国内経済金融

金融機関における環境問題・CSR の取り組み - 6

～ ISO14001 で環境保全と人材育成を行うみちのく銀行～

古江 晋也

要旨

・みちのく銀行の環境への取り組みは、行員の環境意識の改革から始まった。ISO14001 認証取得以来、同行は「職場 = マイホームの気配りで節電を!!」、「もったいない」というわかり易いことばを用いて環境に対する行員の意識改革に励んでいる。また、各営業店に「環境リーダー」を配置することで環境負荷低減と人材育成の双方に取り組んでいる。

・近年、同行は環境配慮型融資等や ISO 取得支援などを通じてビジネスチャンスの拡大と地域の環境保全の両立を目指している。

はじめに

96 年、国際標準化機構 (ISO) は環境管理システム (EMS) の要求事項を定めた「ISO14001」を発効した。ISO14001 を認証取得するには、まず環境方針を設定し、その方針に沿って「計画 (Plan)、実施 (Do)、点検 (Check)、見直し (Action)」を継続的に実施する組織を構築することが必要である。(財)日本規格協会によれば、06 年 1 月末現在の ISO14001 審査登録状況は 19,896 件であり、そのうち ISO14001 を認証取得した金融機関は 50 にのぼる (表 1 参照)。

本稿は 00 年に全国の地方銀行のなかで初めて国内全営業店 (本支店 108、出張所 9) で ISO14001 を取得したみちのく銀行の環境への取り組みを検討する。

環境保全への取り組み

みちのく銀行は 1976 年、旧青和銀行と旧弘前相互銀行が合併することで誕生した。同行は、青森市の「水源涵養林造成事業」への協力 (92 年以来)、本店外壁イルミネーションや本店営業部ロビーの大型テレビの電源に風力発電を用いるなどユニークな

表 1 ISO14001 認証取得を行った金融機関

登録年	ISO14001 認証取得を行った金融機関名
98年	三井住友銀行
99年	八十二銀行、百五銀行
00年	滋賀銀行、みちのく銀行、兵庫信用金庫、長野県信用農業協同組合連合会、飯田信用金庫、スルガ銀行
01年	びわこ銀行、東濃信用金庫、紀陽銀行、十六銀行、第三銀行、高崎信用金庫、ながの農業協同組合、山形しあわせ銀行
02年	東海労働金庫、南都銀行、徳島銀行、瀬戸信用金庫、静岡銀行、香川銀行、アルプス中央信用金庫、大東銀行、兵庫県信用農業協同組合連合会、四国銀行、稚内信用金庫、日本政策投資銀行、松本ハイランド農業協同組合
03年	北陸労働金庫、長野信用金庫、岐阜信用金庫、京都銀行
04年	諏訪信用金庫、川口信用金庫、空知信用金庫、二本松信用金庫、知多信用金庫、玉島信用金庫、肥後銀行
05年	遠州信用金庫、世田谷目黒農業協同組合、金沢信用金庫、東京三菱銀行、滋賀中央信用金庫、熊本ファミリー銀行、長野県労働金庫、広島信用金庫

資料) (財)日本規格協会ホームページより。

注) 資料は、06年1月末現在を表している。なお、愛知東農業協同組合 (登録年: 03年) は「作手営農センター/新城営農センター」で、須高農業協同組合 (登録年: 04年) は「営農部」で ISO14001 を取得しているため、本表には記載していない。

環境保全活動に取り組んできたが、戦略的に環境保全に取り組み始めたのは、00年頃からである。

みちのく銀行が環境保全を戦略的に展開していった直接の要因は経費節減であったが、環境保全活動はその後、ISO14001の認証取得へと進化していった。同行はISO14001の主な取り組み事項を「電気使用量の削減」「事務用紙使用量の削減」「紙ゴミの排出量の削減」とし、この3項目を国内117ヶ店の統一活動とした。また、各営業店では、原則として地域の特性に応じた独自の環境課題を設定することにした。

ISO14001の認証取得を目指す以前、現場では環境への意識がそれほど高くなかった。また、ISOは文書化することが要求されているため、資料をまとめる必要がある。これは業務負荷の増大を意味し、行員のなかには「なぜISOの認証取得が必要なのか」という意見もあった。

そこで同行は、「職場＝マイホームの気配りで節電を!!」といった生活感のあるわかりやすいことばを用いてコスト意識と環境意識を高めていく努力を行い、「もったいない」という意識を醸成していった。

表2はみちのく銀行における電気・ガソリン・紙の使用量の推移を表したものである。この表によれば、電気の使用量・総額、ガソリンの使用量は減少傾向にあるが、ガソリンの総額と紙の使用量は増加している。ガソリンの使用量の減少は営業車両を低燃

**表2 みちのく銀行における電気
ガソリン・紙の使用量の推移**

電気使用量と総額

	使用量(千kw)	金額(千円)
03年度上期	4,812	106,803
03年度下期	4,643	102,336
04年度上期	4,784	104,098
04年度下期	4,567	99,387
05年度上期	4,617	97,471

ガソリン使用量と総額

	使用量(千リットル)	金額(千円)
03年度上期	107	11,728
03年度下期	104	11,092
04年度上期	101	11,450
04年度下期	96	11,422
05年度上期	93	11,612

紙使用量

	使用量(kg)
03年度上期	23
03年度下期	21
04年度上期	18
04年度下期	22
05年度上期	25

出所)みちのく銀行資料より

費車などに切替えた成果であるが、金額ベースではガソリン価格高騰によって増加した。紙の使用量が増加した背景には、同行の事務システム変更と金融庁の臨店検査がある。

このように電気、ガソリン、紙における使用量や金額は、外部要因によって大きな影響を受けるものの、夜間や休日のデスクワークは可能な限りフロアの照明を消灯し、電気スタンドで対応することにした。エコ頒布品の導入、コピー用紙の再生紙活用や営業車両のグリーン購入等を通じて、環

表3 みちのく銀行エコ関連商品の実行実績

	エコ自動車ローン		エコ住宅ローン		エコ商品(日興エコファンド・残高)	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
02年度	92	1538.7万円	7	1255万円	-	-
03年度	21	380.7万円	0	0万円	-	-
04年度	42	705.2万円	15	3773万円	-	-
05年度9月末	22	374万円	17	5380万円	41	1881.1万円

資料)みちのく銀行資料より

環境保全への取り組みを進めていった。

現在、同行はエコオフィスになりつつあり、今後は「現状を維持する」ために環境負荷低減活動を継続しようとしている。

環境配慮型融資等

みちのく銀行は ISO14001 の認証取得からすでに 5 年が経過し、環境負荷低減に大きな成果をあげてきた。しかし、環境負荷低減活動に伴う書類作成とその監査などに時間がかかることも事実であった。

このため、同行はできるだけ書類作成業務等の「内向きな活動」を簡素化する一方、自行の環境への取り組みを外部に理解してもらう活動の強化を試みた。その活動の一つが環境配慮型融資の推進であった。

同行では 00 年に「エコカー優遇制度」を、01 年に「エコ住宅金利優遇」を開始した。エコカー優遇制度の対象車は、ハイブリッド自動車など低公害車、車検証に「12 年度燃費基準達成車」と記される低燃費車、「12 年度排ガス規制適合車」と記される低排出ガス車である。なお、ほとんどの軽自動車は優遇制度の対象となる。

また、エコ住宅金利優遇の対象となる住宅は、給湯部分は電気温水器、厨房にクッキングヒーターを設置、暖房器具として蓄熱式電気暖房機・床暖房、ヒートポンプ式ルームエアコンのいずれかを導入、という条件を満たしたオール電化住宅である。表 3 は、「エコ関連商品の実行実績」であり、徐々に実績を拡大させようとしていることが伺える。

さらに、同行は組織内外の環境保全に関するコミュニケーションを高めるため、環境保全活動に貢献した店舗の表彰を年 1 回

実施している。この店舗表彰は、エコ関連ローンの獲得や環境への取り組みのアピールなどを行えば、加点される仕組みとなっている。数値化は自己申告制度で行われ、獲得点数が少ないことによるペナルティーはない。

参考までに同行は、現時点では環境負荷削減についての物量・金額の把握を行っているが、コスト管理や予算管理などは専門的に行っていない。また、同行は環境会計を導入する意義を認めているが、環境負荷低減を貨幣数値に変換して把握するよりも、できるだけ物量数値で計測し、公表していくことに重点を置くスタンスであり、環境会計は導入していない。

ISO14001 の二次的効果

環境負荷低減の自立的な組織づくりを目的とする ISO14001 は、環境負荷低減やコスト削減という一次的効果に加え、人材育成やビジネスチャンスの拡大等という二次的効果も期待できる。

(1)人材育成

みちのく銀行の環境への取り組みは、各営業店に配置された「環境リーダー」が重要な役割を果たしている。環境リーダーは主に入行 2~3 年目の行員が担当者となり、現在では女性行員が環境リーダーの約 7 割を占めている。これは、女性行員の方が男性行員に比べて細やかな気配りができるためである。

環境リーダーの業務は、月次ベースにおける電力消費量等の集計、電力消費量・事務用紙使用量等の削減方法の提案など多岐にわたり、同行の環境負荷低減への取り

組みを支えている。また、同行では昨年から EMS の活動記録に環境リーダーが自由に記入できる欄を設けた。この欄には環境保全活動の改善提案や各支店の要望などが記入され、頭取にまで現場の意見が伝えられる仕組みとなっている。

(2) ISO 取得支援

みちのく銀行は、00 年から本部環境委員会事務局で環境経営希望企業等への支援活動を、02 年からは営業店で環境経営希望企業等への支援活動を行っている。03 年 3 月末現在、本部における企業支援先は 24 社（ISO 取得先 14 社、ISO 取得に向け活動中又は検討先 10 社）であり、営業店 117 ヶ店の企業支援活動は ISO 取得予定企業 60 社、融資企業 4 社、コンサル仲介企業 3 社に及ぶ。さらに、同行は商工会議所が主催するセミナーなどで ISO14001 の認証取得の体験談を講演しており、ISO 取得支援を新たなビジネスチャンスと捉えている。

おわりに

みちのく銀行の環境への取り組みは、行員の環境意識の改革から始まった。同行は ISO14001 認証取得以来、「職場 = マイホームの気配りで節電を!!」、「もったいない」というわかり易いことばを用いて行員の環境意識の改革に励んでいる。

また、同行は、環境配慮型融資等や ISO 取得支援などを通じてビジネスチャンスの拡大と地域の環境保全の両立を目指している。これらの努力によって最近では、地元企業の間においてもみちのく銀行に ISO ないしは環境保全という評価が定着しつつある。

今後、「維持の力」によって蓄積された環境保全のノウハウを、どのように事業活動として展開していくのか、ということに注目していきたい。

参考資料

- ・みちのく銀行ホームページ、IR 資料。
- ・(財)日本規格協会ホームページ。
- ・(株)日本環境認証機構(JACO)編[2005]『ISO14001 ~ 2004 年版対応 ~ 環境マネジメントシステム 構築ガイドブック』ぎょうせい。